

令和 7 年(2025 年)9 月 22 日

部（局）長 各位

市 長

令和 8 年度（2026 年度）予算編成について（通知）

1 本市の財政課題

本市の財政状況は、令和 7 年 5 月作成の財政見通しでは、10 年間の収支不足累計額を約 63.2 億円と見込んでいるほか、令和 6 年度決算においても 2 年連続で実質単年度収支が赤字となるなど、市民からの多額のご寄附により、今すぐに非常事態宣言の発令を行うまでの状況ではなくなったものの、依然として極めて厳しい状況です。

この背景について、将来を見据えると歳入において市税収入は、人口減少と少子高齢化の進行により、今後も大幅な増は見込めない状況にある一方、歳出において、建物施設・インフラ施設の老朽化に対応する維持・更新、除却費用や、高齢化に伴う社会保障関連経費の増加が見込まれるほか、物価高騰による影響も予断を許さない状況です。

また、これらに加え新ごみ処理施設の建設、地域医療の拠点である市立病院の経営健全化と建て替え、土地開発公社の経営健全化など、本市特有の大きな課題も山積しており、財政健全化が新しい宝塚の実現に向けて最優先で取り組むべき課題です。

2 予算編成の基本方針

市政運営の基本的な考えは、令和 7 年度施政方針で述べた通り、世界が今、大きな変動期を迎えている中、本市もまた重大な分岐点に立っているからこそ、「ひとりひとりにやさしい、ささえあいのまち宝塚」という目標を見失わず、軸を貫く必要があります。そのためには、今までの経緯や現状に関する徹底的な分析と評価が重要です。それらを基に、市民の皆様と幅広い専門家の力を結集し、今そこにある課題を解決するだけでなく、中長期的な視点を持って改革することが必要です。

新しいものを次々に買い増やすのではなく、様々な方の意見や経験、データや質の高い情報を生かし、十分な分析と検討を重ねたうえで、今ある豊かな自然環境と歴史ある様々な資源を最大限に活用することを踏まえて、特に次の点を念頭に予算編成を行います。

- ・持続可能性を高めるための事業の見直し・転換
- ・デジタル化などの業務効率化（投資額以上の効果が見込めるもの）
- ・歳入の確保に資する施策の実施
- ・イベントについてのゼロベースの検討（事業費のみでなく人件費も発生していることを考慮）